

令和7年度津和野町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度津和野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	2,100 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	250,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	685 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備事業	42,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。なお、営業費用中の公営企業会計支援業務 3,446千円、事業計画変更業務 19,500千円の財源にあてるため、企業債 13,900千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	252,535 千円
第 1 項	営 業 収 益	53,633 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	198,902 千円
支 出		
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用	252,535 千円
第 1 項	営 業 費 用	227,963 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	24,492 千円
第 3 項	特 別 損 失	80 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 92,559千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,831千円、過年度分損益勘定留保資金等 6,222千円、当年度分損益勘定留保資金等 84,506千円で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	139,544 千円
第 1 項	企 業 債	115,600 千円
第 2 項	他 会 計 補 助 金	544 千円
第 3 項	国 庫 補 助 金	18,000 千円
第 4 項	県 補 助 金	4,500 千円
第 5 項	負 担 金 等	900 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	232,103 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	43,580 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	188,502 千円
第 3 項	投 資	21 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円		年5.0%以内	
下水道事業債	30,600	証書借入 又は 証券発行	(ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては当 該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合には、その債権者 と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び 償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、 又は低利債に借換えることができる。
資本費平準化債	95,500			
公営企業会計適用債	3,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,989 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、126,050千円である。

(利益剰余金の処分)

令和7年3月7日 提出

津和野町長 下森 博之

津和野町下水道事業会計
予算に関する説明書

令和7年度津和野町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			252,535	
	1 営 業 収 益		53,633	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	53,617	
		2 その他営業収益	16	
	2 営 業 外 収 益		198,902	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	21	
		2 他 会 計 補 助 金	125,506	一般会計繰入金
		3 補 助 金	14,000	国県補助金
		4 長期前受金戻入	59,375	国県補助金、工事負担金戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			252,535	
	1 営 業 費 用		227,963	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	8,405	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	42,809	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	42,023	事業活動の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	134,726	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		24,492	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,442	企業債及び借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,050	確定申告消費税
	3 特 別 損 失		80	
		1 過年度損益修正損	80	過年度損益修正損

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			139,544	
	1 企 業 債		115,600	
		1 企 業 債	115,600	下水道事業債
	2 他 会 計 補 助 金		544	
		1 他 会 計 補 助 金	544	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金		18,000	
		1 国 庫 補 助 金	18,000	国庫補助金
	4 県 補 助 金		4,500	
		1 県 補 助 金	4,500	県補助金
	5 負 担 金 等		900	
		1 受 益 者 負 担 金 等	900	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			232,103	
	1 建 設 改 良 費		43,580	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	43,580	下水道施設整備事業
	2 企 業 債 償 還 金		188,502	
		1 企 業 債 償 還 金	188,502	企業債元金償還金
	3 投 資		21	
		1 基 金 積 立 金	21	基金積立金

令和 7 年度 津和野町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,038,160
減価償却費	134,723,708
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△518,000
長期前受金戻入額	△59,377,746
受取利息及び受取配当金	△21,949
支払利息	22,442,000
小計	101,286,173
利息及び配当金の受取額	21,949
利息の支払額	△22,442,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,866,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△39,618,182
国県補助金による収入	20,454,545
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	544,000
受益者負担金等による収入	818,182
基金の積立による支出	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,822,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,543,763
資本費平準化債による収入	95,500,000
資本費平準化債の償還による支出	△44,531,575
その他の企業債による収入	13,900,000
その他の企業債の償還による支出	△2,425,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,000,338

資金増加額	2,043,329
資金期首残高	9,831,203
資金期末残高	11,874,532

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2	0	8,160	5,173	13,333	2,656	15,989
前年度	0	2	0	7,770	5,130	12,900	2,578	15,478
比 較	0	0	0	390	43	433	78	511

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度	414	324	10	408	566	1,915	1,536
	前年度	600	324	10	389	566	1,820	1,421
	比 較	△ 186	0	0	19	0	95	115

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	2	0	8,160	5,173	13,333	2,656	15,989
前年度	0	2	0	7,770	5,130	12,900	2,578	15,478
比 較	0	0	0	390	43	433	78	511

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度	414	324	10	408	566	1,915	1,536
	前年度	600	324	10	389	566	1,820	1,421
	比 較	△ 186	0	0	19	0	95	115

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	通 勤	期 末	勤 勉
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	390	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		390 昇給に伴う増減	390
		その他の増減分		0	
手 当	43	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		43 昇給に伴う増減	43

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当りの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	339,100	—
	平均給与月額	379,900	—
	平均年齢	41.0	—
令和6年 4月1日現在	平均給料月額	321,200	—
	平均給与月額	369,750	—
	平均年齢	40.0	—

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	188,000	185,700	188,000	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年 4月1日現在	7級				
	6級				
	5級	1	50.0		
	4級				
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		
令和6年 4月1日現在	7級				
	6級				
	5級				
	4級	1	50.0		
	3級	1	50.0		
	2級				
	1級				
	計	2	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職 行 (一)	主 事 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長

エ. 昇給

(単位：人、%)

注：昇給
 （単位：人、％）

区 分		合計	代表的な職種						
			主 事 師 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 幹 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長	
本 年 度	職員数 a		2			1		1	
	昇給に係る職員数 b		2			1		1	
	号給数別内訳	0号給							
		1号給							
		2号給							
		3号給							
		4号給	2			1		1	
		6号給							
	8号給								
比率 b/a		100			100		100		
前 年 度	職員数 a		2			1	1		
	昇給に係る職員数 b		2			1	1		
	号給数別内訳	0号給							
		1号給							
		2号給							
		3号給							
		4号給	1				1		
		6号給	1			1			
	8号給								
比率 b/a		100			100	100			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.600	有	
前年度	2.25	2.25	4.500	有	
国の制度	2.30	2.30	4.600	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置 1～20%加算
国の制度	同上	同上	同上	同上	同上

キ. 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	代表的な職種					
		主 事 師 技 師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係 長 幹 主 幹	課長補佐 企 画 員	課 長
給料総額に対する比率	0.12						
支給対象職員の比率	100.00			50.00		50.00	
代表的な特殊勤務手当の名称		各種徴収外勤従事手当					

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	

令和7年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
イ 土 地			83,863,718		
ロ 建 物	163,770,902				
減価償却累計額	<u>△ 84,046,137</u>		79,724,765		
ハ 構 築 物	5,843,798,536				
減価償却累計額	<u>△ 1,983,665,896</u>		3,860,132,640		
ニ 機 械 及 び 装 置	932,663,713				
減価償却累計額	<u>△ 802,659,752</u>		<u>130,003,961</u>		
有形固定資産合計				4,153,725,084	
(2)無形固定資産					
イ ソフトウェア			<u>115,074</u>		
無形固定資産合計				115,074	
(3)投資その他の資産					
イ 基 金			<u>19,066,583</u>		
投資その他の資産合計				<u>19,066,583</u>	
固定資産合計					4,172,906,741
2 流 動 資 産					
(1)現金預金				11,874,532	
(2)未収金				<u>3,336,149</u>	
流動資産合計					<u>15,210,681</u>
資産合計					<u><u>4,188,117,422</u></u>
	負	債	の	部	
3 固 定 負 債					
(1)企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,265,461,937			
ロ 資本費平準化債		528,873,466			
ハ その他の企業債		<u>84,376,000</u>			
企業債合計			<u>1,878,711,403</u>		
固定負債合計					1,878,711,403
4 流 動 負 債					
(1)企業債					
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		133,813,603			
ロ 資本費平準化債		45,812,717			
ハ その他の企業債		<u>10,074,000</u>			
企業債合計				189,700,320	
(2)未払金				2,608,060	
(3)引当金					
イ 賞与等引当金		<u>1,258,000</u>			
引当金合計				<u>1,258,000</u>	
流動負債合計					193,566,380
5 繰 延 収 益					
(1)長期前受金		4,496,066,170			
収益化累計額	<u>△ 2,592,650,541</u>		<u>1,903,415,629</u>		
繰延収益合計					<u>1,903,415,629</u>
負債合計					<u><u>3,975,693,412</u></u>
	資	本	の	部	
6 資 本 金					
(1)資本金				<u>121,962,504</u>	
資本金合計					121,962,504
7 剰 余 金					
(1)資本剰余金					
イ 国 県 補 助 金		32,090,978			
ロ 他 会 計 補 助 金		<u>51,772,740</u>			
資本剰余金合計				83,863,718	
(2)利益剰余金					
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>6,597,788</u>			
利益剰余金合計				<u>6,597,788</u>	
剰余金合計					<u>90,461,506</u>
資本合計					<u>212,424,010</u>
負債資本合計					<u><u>4,188,117,422</u></u>

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益			252,535	233,035	19,500
	1 営業収益		53,633	58,584	△ 4,951
		1 下水道使用料	53,617	58,533	△ 4,916
		2 その他営業収益	16	51	△ 35
	2 営業外収益		198,902	174,151	24,751
		1 受取利息	21	1	20
		2 他会計補助金	125,506	115,444	10,062
		3 補助金	14,000	-	14,000
		4 長期前受金戻入	59,375	58,706	669
			-	300	△ 300
	3 特別利益		-	300	△ 300
		1 その他特別利益	-	300	△ 300

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			252,535	233,148	19,387
	1 営業費用		227,963	205,814	22,149
		1 管渠費	8,405	15,653	△ 7,248
		2 処理場費	42,809	36,953	5,856
	3 総係費		42,023	25,209	16,814

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1 下水道使用料	53,617	下水道使用料 53,617
1 手数料	15	登録手数料 15
2 雑収益	1	雑収益 1
1 預金利息	1	普通預金利息 1
2 基金利息	20	基金積立利息 20
1 他会計補助金	125,506	一般会計繰入金 125,506
1 国庫補助金	14,000	国庫補助金 14,000
1 補助金	56,108	国県補助金長期前受金戻入 56,108
2 工事負担金	1,028	受益者負担金等長期前受金戻入 1,028
3 一般会計補助金	2,239	他会計補助金長期前受金戻入 2,239
1 その他特別利益	-	-

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1 備用品費	75	備用品費 75
2 光熱水費	3,683	光熱水費 3,683
3 通信運搬費	749	通信運搬費 749
4 委託料	3,396	施設管理委託料 3,396
5 賃借料	6	賃借料 6
6 修繕費	446	修繕費 446
7 保険料	50	保険料 50
1 備用品費	102	備用品費 102
2 光熱水費	8,585	光熱水費 8,585
3 通信運搬費	240	通信運搬費 240
4 委託料	32,415	施設管理委託料 18,444 汚泥処理委託料 8,971 計画策定業務委託料 5,000
5 手数料	18	手数料 18
6 修繕費	1,250	修繕費 1,250
7 薬品費	27	薬品費 27
8 保険料	172	保険料 172
1 給料	8,160	給料 8,160
2 手当	4,550	扶養手当 414 住居手当 324 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 408 通勤手当 566 期末手当 1,345 勤勉手当 1,058 児童手当 425

(単位：千円)					
款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 減 価 償 却 費	134,726	127,999	6,727
	2 営 業 外 費 用		24,492	25,327	△ 835
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,442	24,127	△ 1,685
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,050	1,200	850
	3 特 別 損 失		80	2,007	△ 1,927
		1 過年度損益修正損	80	80	0
		2 その他特別損失	-	1,927	△ 1,927

(単位：千円)		
節	金 額	説 明
3 法定福利費	2,446	共済組合負担金 2,446
4 旅費	234	旅費 234
5 印刷製本費	83	印刷製本費 83
6 通信運搬費	149	通信運搬費 149
7 委託料	22,946	会計支援業務委託料 3,446 その他委託料 19,500
8 手数料	372	手数料 372
9 賃借料	154	賃借料 154
10 修繕費	96	修繕費 96
11 負担金	105	日本下水道協会年会費 52 中国四国地方支部会員会費 10 全国町村下水道推進協議会費 27 下水道利子補給金 15 島根県下水道協会年会費 1
12 保険料	50	保険料 50
13 公課費	8	公課費 8
14 賞与等引当金繰入額	1,258	賞与等引当金繰入額 1,258
15 退職手当負担金	1,384	退職手当負担金 1,384
16 会議費	28	会議費 28
1 有形固定資産減価償却費	134,609	建物減価償却費 2,398 構築物減価償却費 104,574 機械及び装置減価償却費 27,637
2 無形固定資産減価償却費	117	ソフトウェア減価償却費 117
		企業債及び借入金利息
1 企業債利息	22,442	企業債利息 22,442
1 消費税及び地方消費税	2,050	確定申告消費税 2,050
1 過年度損益修正損	80	過年度損益修正損 80
2 その他特別損失	-	-

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入			139,544	215,994	△76,450
	1 企 業 債		115,600	148,300	△32,700
		1 企 業 債	115,600	148,300	△32,700
	2 他 会 計 補 助 金		544	26,094	△25,550
		1 他 会 計 補 助 金	544	26,094	△25,550
	3 国 庫 補 助 金		18,000	40,000	△22,000
		1 国 庫 補 助 金	18,000	40,000	△22,000
	4 県 補 助 金		4,500	-	4,500
		1 県 補 助 金	4,500	-	4,500
	5 負 担 金 等		900	1,600	△700
		1 受益者負担金等	900	1,600	△700

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出			232,103	291,250	△59,147
	1 建 設 改 良 費		43,580	114,290	△70,710
		1 管渠建設改良費	43,580	114,290	△70,710
	2 企 業 債 償 還 金		188,502	176,959	11,543
		1 企 業 債 償 還 金	188,502	176,959	11,543
	3 投 資		21	1	20
		1 基 金 積 立 金	21	1	20

(単位：千円)

説	金額	説 明
1 企業債	115,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債 20,100 資本費平準化債 95,500
1 他会計補助金	544	一般会計補助金 544
1 国庫補助金	18,000	国庫補助金 18,000
1 県補助金	4,500	県補助金 4,500
1 受益者負担金等	900	受益者負担金 900

(単位：千円)

説	金額	説 明
1 旅費	72	旅費 72
2 備消耗品費	220	備消耗品費 220
3 燃料費	278	ガソリン 278
4 通信運搬費	10	通信運搬費 10
5 委託料	17,000	施設更新実施設計業務委託料 17,000
6 工事請負費	26,000	工事請負費（補助） 25,000 工事請負費（単独） 1,000
1 建設改良費の財源に充てるための企業債	141,545	建設改良費等の財源に充てるための企業債 141,545
2 資本費平準化債	44,532	資本費平準化債 44,532
3 その他の企業債	2,425	その他の企業債 2,425
1 基金積立金	21	基金積立金 21

令和6年度 津和野町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	53,211,819		
	(2) その他営業収益	<u>50,910</u>	53,262,729	
2	営業費用			
	(1) 管路費	14,551,762		
	(2) 処理場費	36,480,353		
	(3) 総係費	23,092,302		
	(4) 減価償却費	<u>131,036,540</u>	<u>205,160,957</u>	
	営業損失			△151,898,228
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	380		
	(2) 他会計補助金	115,847,000		
	(3) 長期前受金戻入	58,044,294		
	(4) 雑収益	<u>910</u>	173,892,584	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>24,127,000</u>	<u>24,127,000</u>	<u>149,765,584</u>
	経常損失			△2,132,644
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>6,231,000</u>	6,231,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	72,728		
	(2) その他特別損失	<u>1,466,000</u>	<u>1,538,728</u>	<u>4,692,272</u>
	当年度純利益			2,559,628
	前年度繰越利益剰余金			-
	その他未処分利益剰余金変動額			-
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,559,628</u></u>

令和6年度 津和野町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ 土 地		83,863,718		
ロ 建 物	163,770,902			
減価償却累計額	<u>△ 81,648,253</u>	82,122,649		
ハ 構 築 物	5,804,180,354			
減価償却累計額	<u>△ 1,879,092,209</u>	3,925,088,145		
ニ 機 械 及 び 装 置	932,663,713			
減価償却累計額	<u>△ 775,023,757</u>	<u>157,639,956</u>		
有形固定資産合計			4,248,714,468	
(2)無形固定資産				
イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>231,216</u>		
無形固定資産合計			231,216	
(3)投資その他の資産				
イ 基 金		<u>19,045,583</u>		
投資その他の資産合計			<u>19,045,583</u>	
固 定 資 産 合 計				4,267,991,267
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			9,831,203	
(2)未 収 金			<u>3,336,149</u>	
流動資産合計				<u>13,167,352</u>
資 産 合 計				<u><u>4,281,158,619</u></u>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1)企 業 債				
イ 建設改良費等の財源				
に充てるための企業債		1,379,175,540		
ロ 資本費平準化債		479,186,183		
ハ そ の 他 の 企 業 債		<u>80,550,000</u>		
企 業 債 合 計			<u>1,938,911,723</u>	
固 定 負 債 合 計				1,938,911,723
4 流 動 負 債				
(1)企 業 債				
イ 建設改良費等の財源				
に充てるための企業債		141,543,763		
ロ 資本費平準化債		44,531,575		
ハ そ の 他 の 企 業 債		<u>2,425,000</u>		
企 業 債 合 計			188,500,338	
(2)未 払 金			2,608,060	
(3)引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>1,776,000</u>		
引 当 金 合 計			<u>1,776,000</u>	
流 動 負 債 合 計				192,884,398
5 繰 延 収 益				
(1)長 期 前 受 金		4,474,249,443		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,533,272,795</u>	<u>1,940,976,648</u>		
繰 延 収 益 合 計				<u>1,940,976,648</u>
負 債 合 計				<u><u>4,072,772,769</u></u>
		資 本 の 部		
6 資 本 金				
(1)資 本 金			<u>121,962,504</u>	
資 本 金 合 計				121,962,504
7 剰 余 金				
(1)資 本 剰 余 金				
イ 国 県 補 助 金		32,090,978		
ロ 他 会 計 補 助 金		<u>51,772,740</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			83,863,718	
(2)利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,559,628</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,559,628</u>	
剰 余 金 合 計				<u>86,423,346</u>
資 本 合 計				<u>208,385,850</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>4,281,158,619</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
2,127,412,061	2,068,411,723

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

津和野町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、報告セグメントを2つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	52,543,638	719,091	53,262,729
営業費用	198,094,464	7,066,493	205,160,957
営業損益	△145,550,826	△6,347,402	△151,898,228
経常損益	△2,774,663	642,019	△2,132,644
セグメント資産	4,240,020,236	41,138,383	4,281,158,619
セグメント負債	4,032,703,920	40,068,849	4,072,772,769
その他の項目			
他会計繰入金	130,928,000	6,194,000	137,122,000
減価償却費	128,222,968	2,813,572	131,036,540
特別利益	6,231,000	-	6,231,000
特別損失	1,338,728	200,000	1,538,728
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	103,945,455	-	103,945,455

当年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分		合計
	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	47,904,092	855,455	48,759,547
営業費用	211,178,797	9,933,557	221,112,354
営業損益	△163,274,705	△9,078,102	△172,352,807
経常損益	3,431,570	679,318	4,110,888
セグメント資産	4,149,164,326	38,953,096	4,188,117,422
セグメント負債	3,938,489,168	37,204,244	3,975,693,412
その他の項目			
他会計繰入金	122,053,000	3,997,000	126,050,000
減価償却費	131,910,136	2,813,572	134,723,708
特別利益	-	-	-
特別損失	72,728	-	72,728
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	39,618,182	-	39,618,182

IV リース契約に関する注記

- 1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- 1 引当金の取崩

(単位：円)

	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
賞与等引当金	-	1,776,000